

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 兼房株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 5984 URL <http://www.kanefusa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 渡邊 将人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 富田 律男

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 0587-95-2821

平成21年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	5,261	△37.3	△565	—	△570	—	△252	—
21年3月期第2四半期	8,388	—	948	—	1,015	—	621	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△18.16	—
21年3月期第2四半期	44.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	20,658		17,714		85.8		1,274.36	
21年3月期	21,846		17,684		81.0		1,272.20	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 17,714百万円 21年3月期 17,684百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
22年3月期	—	7.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,220	△16.1	△480	—	△480	—	△220	—	△15.83

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	14,310,000株	21年3月期	14,310,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	409,093株	21年3月期	408,993株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	13,900,978株	21年3月期第2四半期	13,901,257株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想(平成21年10月30日発表)は修正しておりません。本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果や企業の在庫調整の一巡などにより、景気悪化に底打ちの兆しが見られたものの、企業収益や設備投資の減少、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況で推移しました。一方、世界経済につきましても、各国政府の積極的な財政支出に支えられて持ち直してきた感はあるものの未だ不透明であり、予断を許さない状況にあります。当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、不安定な雇用情勢が続くなか住宅の買い控え傾向が依然として強く、新設住宅着工戸数は低調に推移し厳しい状況が続きました。また、自動車関連産業におきましては、中国などの新興国では増産に転じましたが、その他各国では大幅な減産となり、総じて世界の自動車生産台数は減少いたしました。

このような状況下、当社グループは経費削減に取り組むとともに、受注確保のための営業活動に注力いたしました。売上・生産ともに大幅に減少し、売上高は52億6千1百万円（前年同期比37.3%減）の減収となりました。

利益面につきましては、売上高の減少が売上総利益を大きく圧迫し、営業損失は5億6千5百万円（前年同期は9億4千8百万円の営業利益）、経常損失は5億7千万円（前年同期は10億1千5百万円の経常利益）、また、特別利益で当社旧東京支社の土地・建物の売却に伴い固定資産売却益2億8百万円を計上したことなどから、四半期純損失は2億5千2百万円（前年同期は6億2千1百万円の四半期純利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内、海外売上ともに減少し、売上高は45億6千6百万円（前年同期比37.9%減）となりました。また、売上高の減少により、営業損失は5億9千1百万円（前年同期は5億8千3百万円の営業利益）となりました。

② インドネシア

合板用刃物が大幅に減少したことなどにより、売上高は5億9千5百万円（前年同期比36.5%減）、営業利益は5千1百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

③ 米国

自動車関連産業の低迷により、金属切断用丸鋸が減少し、売上高は2億5千1千万円（前年同期比34.3%減）、営業利益は8百万円（前年同期比83.2%減）となりました。

④ オランダ

金属切断用丸鋸の大幅な需要減などにより、売上高は4億2千万円（前年同期比60.6%減）、営業損失は1千9百万円（前年同期は1億3千2百万円の営業利益）となりました。

⑤ 中国

日本、ヨーロッパ向けの売上が減少したことなどにより、売上高は3億9百万円（前年同期比20.6%減）、営業損失は1千6百万円（前年同期は2千9百万円の営業利益）となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、受取手形及び売掛金などが減少したことなどにより、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて11億8千8百万円減少して206億5千8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、役員退職慰労引当金の減少などにより、前期末比12億1千8百万円減少して29億4千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が四半期純損失計上及び期末配当支払により前期末比3億2千1百万円減少となりましたが、為替換算調整勘定が前期末比2億9千7百万円増加、その他有価証券評価差額金が前期末比5千4百万円増加したことなどから、前期末比2千9百万円増加の177億1千4百万円となりました。また、自己資本比率は前期末の81.0%から85.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億9千6百万円増加し、当第2四半期末には30億4千1百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は2億1千4百万円（前年同期比79.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が3億8千万円となり、役員退職慰労引当金の減少で3億2千万円、仕入債務の減少で3億9千5百万円の減少要因があったものの、減価償却費で5億8千1百万円、売上債権の減少で5億5千6百万円、たな卸資産の減少で1億5千6百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は4億6千2百万円（前年同期は17億2千万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で6億8千万円の支出があったものの、定期預金の払戻による収入で6億円、有形固定資産の売却による収入で3億1千5百万円、保険積立金の解約による収入で1億4千6百万円、投資有価証券の償還による収入で1億円があったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は8千8百万円の支出（前年同期比36.2%減）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出で1千9百万円、配当金の支払額で6千9百万円あったことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの経営環境は依然厳しく、先行き不透明な状況が続くものと判断されます。

現時点における平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年10月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

4. 税金費用の計算

税金費用については、主として税引前四半期純損失に一時差異等に該当しない重要な金額を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,241,103	3,244,886
受取手形及び売掛金	3,100,814	3,625,077
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	1,194,026	1,255,722
仕掛品	745,780	674,916
原材料及び貯蔵品	1,621,618	1,726,495
その他	347,023	534,955
貸倒引当金	△48,090	△26,550
流動資産合計	10,302,277	11,135,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,991,982	3,049,832
機械装置及び運搬具(純額)	3,751,974	3,830,548
その他(純額)	2,011,696	2,132,964
有形固定資産合計	8,755,653	9,013,345
無形固定資産		
のれん	9,417	14,125
その他	165,589	167,470
無形固定資産合計	175,006	181,595
投資その他の資産	1,425,115	1,515,915
固定資産合計	10,355,776	10,710,856
資産合計	20,658,054	21,846,361

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,049,100	1,441,461
短期借入金	—	18,200
未払法人税等	22,315	25,025
賞与引当金	284,779	281,990
その他	686,924	1,102,156
流動負債合計	2,043,119	2,868,834
固定負債		
退職給付引当金	681,126	752,976
役員退職慰労引当金	211,372	531,904
その他	7,644	7,843
固定負債合計	900,143	1,292,724
負債合計	2,943,262	4,161,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,456,099	13,777,998
自己株式	△208,352	△208,293
株主資本合計	17,558,137	17,880,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,588	78,576
為替換算調整勘定	24,066	△273,869
評価・換算差額等合計	156,654	△195,292
純資産合計	17,714,791	17,684,802
負債純資産合計	20,658,054	21,846,361

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,388,400	5,261,687
売上原価	5,261,446	4,010,726
売上総利益	3,126,953	1,250,961
販売費及び一般管理費	2,178,645	1,816,464
営業利益又は営業損失(△)	948,307	△565,503
営業外収益		
受取利息	8,349	4,392
受取配当金	15,387	11,394
為替差益	44,597	—
助成金収入	—	82,002
その他	14,421	11,526
営業外収益合計	82,754	109,315
営業外費用		
支払利息	1,136	286
売上割引	13,937	12,386
為替差損	—	101,742
その他	627	376
営業外費用合計	15,701	114,791
経常利益又は経常損失(△)	1,015,360	△570,979
特別利益		
固定資産売却益	2,034	208,957
保険解約返戻金	—	71,279
特別利益合計	2,034	280,236
特別損失		
固定資産売却損	26	4,539
固定資産除却損	11,529	2,218
役員退職慰労金	—	83,081
特別損失合計	11,555	89,838
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,005,839	△380,581
法人税等	384,166	△128,187
四半期純利益又は四半期純損失(△)	621,673	△252,393

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,005,839	△380,581
減価償却費	549,417	581,352
のれん償却額	4,708	4,708
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△119,725	△72,021
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△320,532
賞与引当金の増減額(△は減少)	△706	2,188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,778	25,683
受取利息及び受取配当金	△23,736	△15,786
支払利息	1,136	286
為替差損益(△は益)	△37,692	123,882
保険解約損益(△は益)	—	△71,279
固定資産売却損益(△は益)	—	△204,417
売上債権の増減額(△は増加)	72,405	556,195
たな卸資産の増減額(△は増加)	△128,756	156,936
仕入債務の増減額(△は減少)	60,657	△395,089
未払又は未収消費税等の増減額	—	122,785
その他	△201,881	△13,033
小計	1,183,444	101,277
利息及び配当金の受取額	20,931	18,370
利息の支払額	△1,215	△360
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△136,564	95,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066,595	214,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	—
定期預金の払戻による収入	—	600,000
有価証券の取得による支出	△500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△614,497	△680,435
有形固定資産の売却による収入	1,459	315,783
無形固定資産の取得による支出	△4,214	△1,224
投資有価証券の取得による支出	△7,281	△16,678
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
貸付けによる支出	—	△3,500
貸付金の回収による収入	3,643	2,353
保険積立金の解約による収入	—	146,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,720,889	462,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△19,204
自己株式の取得による支出	△213	△58
配当金の支払額	△139,013	△69,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,226	△88,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,656	7,579
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△818,177	596,216
現金及び現金同等物の期首残高	3,920,062	2,444,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,101,885	3,041,103

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

工業用機械刃物事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,147,518	790,649	382,802	1,067,428	—	8,388,400	—	8,388,400
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,205,581	146,904	—	—	389,837	1,742,323	(1,742,323)	—
計	7,353,100	937,554	382,802	1,067,428	389,837	10,130,723	(1,742,323)	8,388,400
営業利益	583,522	96,545	50,108	132,256	29,299	891,731	56,575	948,307

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	インドネシア (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,068,404	521,406	251,461	420,415	—	5,261,687	—	5,261,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	498,543	74,137	—	—	309,669	882,350	(882,350)	—
計	4,566,947	595,544	251,461	420,415	309,669	6,144,038	(882,350)	5,261,687
営業利益又は営業損失(△)	△591,265	51,573	8,409	△19,461	△16,910	△567,655	2,152	△565,503

(注) 国または地域の区分は連結会社の所在国によっております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,474,630	419,014	1,120,568	130,192	3,144,405
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,388,400
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.6	5.0	13.4	1.5	37.5

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	902,726	254,686	435,677	55,314	1,648,404
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	5,261,687
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.2	4.8	8.3	1.0	31.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア インドネシア、中国
 - (2) アメリカ 米国、チリ
 - (3) ヨーロッパ ドイツ、スウェーデン
 - (4) その他の地域 ニュージーランド、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。